

農業経営アドバイザーミーティングを開催

J-PAO は、日本政策金融公庫から農業経営アドバイザー試験制度の運営事業を受託しています。

この事業の一環として、10/16(水)～10/17(木)に一橋講堂(東京都千代田区)にて農業経営アドバイザー試験合格者を対象とした研修「平成 25 年度第 1 回農業経営アドバイザーミーティング」を開催しました。当日は台風 26 号の接近による交通機関の乱れにもかかわらず約 200 名の農業経営アドバイザーが参加しました。

10/16 には下表のとおりの情報提供を行い、2 日目には、「これからの農業者が目指す方向とその支援者の役割は何」、「農業経営アドバイザーに求められるものにはどのようなものがあるのか」の 2 テーマについて、参加者同士の意見交換(ワールドカフェ方式)を行いました。はじめての試みでしたが、話し合いの中での参加者の生き生きとした表情がとても印象的でした。

「アドバイザーに期待すること」	(有)シュシュ 山口代表取締役
「農林水産物・食品の輸出倍増に向けて」	日本貿易振興機構 下村農林水産・食品部長
アドバイザー活動事例報告	西田尚史氏 愛媛銀行
「業種別の生産・経営の特徴」	日本政策金融公庫 情報戦略部 畑脇氏
「サブファンドによる出資に対する同意決定(第 1 陣案件)とこれまでの取組状況について」	農林漁業成長産業化支援機構 岸投融资本部長



写真：ワールドカフェ終了時の光景

専門部会の動き (10 月分)

【人材育成①】

今回は人材育成②と合同開催し、J-PAO 独自の「人材育成」プログラムについて検討を行いました。

J-PAO の設立理念である「企業と農業をつなぐ」という観点から、農業経営のトッププロを育成するため、会員のネットワークを活用し、産業界と連携した課題解決型の研修プログラムを実施できるのではないかとという意見もあり、本件については、人材育成①と②で合同部会を行い J-PAO 独自の研修プログラムを検討することとしました。今後は、どのような者を研修の対象とするのか、目標とする姿などについて検討を進めていく予定です。

【人材育成②】

サポート人材育成研修の実施報告、経営継承に関する課題の検討、主催セミナーの内容検討を行いました。

研修については、第 1、2 回目の研修受講生アンケート(概ね充実しているとの評価)に基づき報告がありました。特にグループワークで多くの方の視点を学べたことがその理由となっているようです。また、経営継承に関する課題の検討については、公庫や法人協会の資料をもとに現状を確認。次回の専門部会で課題や問題点の洗い出しをおこなうこととしました。

次回は、引き続き経営継承と、自主開催セミナー企画の検討を進めます。

【事業化支援・販売支援③】

前回に引続き、国産りんごのブランド化の事例について検討を行いました。

具体的には、ターゲットの選定とりんご市場の現状確認を行いました。検討の中では、商品の出来栄え(品質規格)ごとにターゲットを選定する必要があること、購買意欲を高めるための商品特性の周知の仕方などの意見があり、今後の改善点としてブランド=約束と定義されるように消費者にどのような商品特性を約束するのかを決め、伝わりやすいネーミングへ変更することとしました。

【東北農業復興プラン検討部会】

南相馬市農業復興プロジェクトについて報告と検討を行いました。南相馬市におけるタマネギの試験栽培・試験販売については、会員企業の紹介を受けて大田市場の卸会社向けに500kg強の販売を行うことが出来ました。復興庁の「新しい東北」事業モデルへの提案書については、地元の提案が採択されているような傾向あり、残念ながら落選となりました。また、9月30日に現地で開催されたタマネギ栽培講演会については、試験販売の状況とタマネギと水稲の複合経営のあり方などを中心に話をを行ったことを報告しました。

次回は今後の復興プロジェクトの進め方について検討を行います。



写真：芝生ステージ（柵山獅子舞）



写真：会場内の様子

ファーマーズ & キッズフェスタ 2013 開催報告

「第4回 ファーマーズ&キッズフェスタ 2013 ～農業と子どもの元気が日本を元気にする～」が11/9(土)～10(日)に東京・日比谷公園で開催されました。

日本全国の農業者が集い「子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子供たちに元気なニッポン農業を発信するイベントです。

J-PAOも主催者の一員として参画し、また、多くの会員に協賛やブース出展などのご協力をいただきました。

開催初日(9日)は、肌寒い中家族連れを中心に約31,200人が、2日目(10日)は雨の心配もありましたが、午後には晴れ間も差し込み約26,900人もの方々にご来場いただきました。

各ブースでは全国各地の農産物や加工品の販売のみならず、趣向を凝らした各種ワークショップや食育の取組み等が行われ、いずれも大盛況でした。会場内には絶えず歓声が響き渡り、来場者の皆様の笑顔、特に子ども達の輝くような笑顔はとても印象的でした。

ご協力いただいた会員の皆様には、あらためてお礼申し上げます。今後、より良いイベントに成長させるべく、努力しますので、引き続きご支援ご協力をお願いします。



写真：キッズマルシェ

主な活動 (10/8～11/14)

- 10/10 第74回企画運営委員会
- 10/16～17 平成25年度第1回農業経営アドバイザー・研修
- 10/28～30 サポート人材育成研修 第3回集合研修
- 11/8 日本政策金融公庫高松支店融資先交流会
(ルアンウエイ氏(農中総研)、藤野会員)
- 11/10～11 「第4回ファーマーズ & キッズフェスタ 2013」
- 11/11～15 第18回農業経営アドバイザー・研修・試験
- 11/12 日本政策金融公庫帯広支店融資先交流会
(オイシックス(柗阪下氏))
- 11/12 とちぎビジネススクール (高田)
- 11/13 第75回企画運営委員会

往復書簡

今回は、走出氏（北海道 南ファームトピア）と当機構理事長の
高木勇樹との往復書簡 2 回目です。

拝啓 高木 勇樹 様

収穫作業も進み、秋の空から冬の足音が聞こえる様になつてきました。弊社近くの山林では秋の味覚である「きのこ」争奪戦が繰り広げられています。

日々のTVニュースで福島第一原発の汚染水に関する話題を見ない日はありません。また十月になつても台風、大雨による被害の話題も尽きません。各地で被害が出ていても食卓から国産の野菜が無くならないことを考えると、全国の農業者の底力をひしひしと感じます。

さて、製造業等はすでにグローバル化の影響を大きく受けており日本を代表する企業でさえ経営危機が騒がれる時代です。TTP によって農業にもグローバル化の波が押し寄せており農業経営体の淘汰、統廃合が一気に進むという見方が強くなつています。

他業種と比較して農業には優遇されている面が一部ありますが、その代わりに食料の安定供給責任を国民に対して負っていると考えています（弊社社長の話の受け売りですが）。

農業関係者全員がこの様な考えであるかどうかは分かりませんが、食料安全保障に関する一つの回答になるのではないのでしょうか。

高木様の「農業」観はまさにその通りだと考えます。作物毎に多くの本や資料がありますがそれは答えでは無く、地域毎の事情に合わせて創意工夫をもつてすり合わせる必要があります。確かにチャンスでもありますが落とし穴でもあります。この総合力が必要な産業であることが農業の難しさであり面白さだと思つています。

就農前にアメリカや中国や韓国への出張の機会があり、海外と日本の農業及び作物の違いを見る機会に恵まれました。もちろん北米とは規模が、中国とは人件費などが比較になりません。農業もグローバル化が進むなら日本は何で

勝負するべきでしょうか？規模拡大、コスト削減では海外と同じ土俵に上がる事は出来ないでしょう。

私は農業技術と作物の味が勝負所だと考えています。多少の海外生活で日本の作物のおいしさは分かっています。ある種苗メーカーの方は、おいしい事が最低条件だと語つていました。

これからの為にも長所を伸ばし、選ばれる農作物を提供したいと思います。

平成二十五年十月吉日

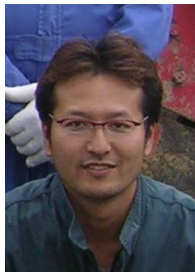
敬具

走出 邦章 （そで くにあき）

一九七九年 北海道蘭越町生まれ

二〇〇〇年 苫小牧工業高等専門学校卒業
マキノジェイ株式会社就職

二〇一一年 有限会社ファームトピアに就職・就農
現在、取締役



上段：ファームトピア 走出取締役
下段：ファームトピアの社員との一枚

拝復 走出 邦章様

今年の十月は伊豆大島に大災害をもたらした二十六号にきびすを接するように二十七号と、台風月と名付けたくなるような月でした。

北海道は秋の空から冬の足音ということですが、どんなきこのが穫れるのでしょうか。

食卓から国産の野菜が切れることがないのはもちろん日本の農業者の底力ですが、南北に長いという地理的条件も有利な条件―日本農業の強みのひとつと言つてよいと思いません。

そのほか強みとして次の三点があると思います。

(一) 貴兄も指摘されている安全で美味しい質の高い農畜産物を作る農業技術でしょう。

これは、異業種の開発した技術(例えばIT、ロボット技術など)更には種苗の品種改良などの知財分野を含め)の応用の場合が多いと思います。

(二) 豊かな市場(需要)が国内外にあるということでしょう。

国内は所得水準の高い、食料に八十兆円近くを消費する一億二千万人の豊かな市場ですし、地理的に近いアジアには富裕層が厚みを増し、我が国の「和食」とその素材(更には農業そのもの)をブランドとして売り込める豊かな市場をターゲットにし得ることです。

(三) 「持続的農業経営体」が地域の雇用の場になるなど存在感を増し、これを支える農業経営者の能力とマインドが高いことです。

このような強みを活かす前提条件は「経営」という視点でこれまでの制度・施策を点検検証し、経営体の創意・工夫、努力の発揮を妨げているものを壊すことです。例えば自主

的な経営判断を阻害している目標数量管理―コメの生産調整―は廃止するべきなのです。

そして農地をはじめとする経営資源を、例えば経営体のニーズに合った農地集積システムを作るなど総合的に支援する仕組みを早急に構築することです。

私はこのようなことが貴兄のいわれる「長所を伸ばし、選ばれた農作物を提供する」ことになると確信し、引続き捨て石の覚悟で、このようなことを発信し続けます。

貴兄も現場実践を踏まえ、積極的に声をあげて頂きたいと思えます。

平成二十五年十一月吉日

敬具

高木 勇樹(たかぎ ゆうき)

一九四三年 群馬県生まれ
一九六六年 東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官
二〇〇二年 ㈱農林中金総合研究所理事
二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任
二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

